

事業整理シート

事業名	本庁舎空調設備更新事業	整理番号	5101-010			
所管	総務部 管財課	予算款項目	一般会計	2	1	7

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2014年度 (平成26年度)	～	2022年度	根拠法令・要綱等	特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律
基本計画における位置づけ	施策番号:	5-1-1	施策名:	新・省エネルギーの導入推進	
	関連施策:	5-1-3	施策名:	温暖化防止の推進	
個別計画での位置づけ	御殿場市環境基本計画・御殿場市地域省エネルギービジョン・御殿場地球温暖化対策実行計画				

●事業の内容

目的	現在本庁舎で使用している空調設備の多くは平成7年度に設置したものであり、耐用年数を超えて使用しているため、電気の使用量が多く、修繕にもコストがかかっている。また、機器に使用されている代替フロン(r22)はオゾン層の破壊の原因となることにより利用が出来なくなるため、機器を更新する。
対象	職員及び市民
手段	フロアごとに実施し、工事は既存の配管を利用して室内機及び室外機を入れ替える必要最小限のものとする。
成果	空調設備の更新により、代替フロン(r22)使用の機器がなくなる。 また、最新機器にすることにより、消費電力及び温室効果ガス排出量が削減される。
事業の背景・住民意見の反映	エアコンの耐用年数は15年程度であるが、それを超えて使用しているため電気の使用量及び修繕料の増加原因となっている。また、特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律により、代替フロン(r22)は2020年以降ほとんど生産ができなくなるため、r22を使用しないエアコンへの設備更新が求められた。
PDCAサイクルの実施状況	当該事業については、事業費の平準化等を目的に、平成25年度より2022年までの10年計画を掲げ段階的に実施している。その間、東館建設事業に伴う現業棟、西館及び議会棟の解体等により空調設備の更新が不要となるフロアについては効率的に除外する等、現状に合わせた対応を行っていることから、今後も環境に配慮した最小限の更新に取り組んでいく。

●事業計画 (単位：千円)

			総事業費	60,000
	2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計
事業内容	1階情報公開コーナー等の空調設備更新	5階大会議室等の空調設備更新	1階別棟(待合ホール)の空調設備更新	/
事業費	3,000	3,000	9,000	15,000
財源内訳	国補			0
	防衛			0
	県補			0
	市債			0
	財繰			0
	負担			0
	小山寄付			0
	その他			0
一般	3,000	3,000	9,000	15,000

事業整理シート

事業名	地区集会施設整備事業(太陽光発電システム設置)	整理番号	5101-020			
所管	市民部 市民協働課	予算款項目	一般会計	2	1	12

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2010年度 (平成22年度)	～	2019年度 (平成31年度)	根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第8条
基本計画における位置づけ	施策番号:	5-1-1		施策名:	新・省エネルギーの導入推進
	関連施策:	4-2-5		施策名:	自治会等の自主的な活動の支援と地区集会施設の整備
個別計画での位置づけ					

●事業の内容

目的	地域活動の安全、安心な活動拠点の確保・整備を進め、区の自治振興の推進を図る。
対象	地区集会施設
手段	地区集会施設へ太陽光発電システムを設置する際、国の補助金を活用して支援を行う。
成果	地区集会施設における維持管理費の負担軽減及び緊急時の非常用電源確保が図られる。
事業の背景・住民意見の反映	耐震化等により、改修や建て替えに対する地元の機運が高い。また、近年大規模な災害が発生しており、緊急時の対応に関心が高まっている。
PDCAサイクルの実施状況	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律の見直しにより、平成22年度から地区集会施設への太陽光発電システム設置に対する補助が追加され、補助金を活用して事業を進めている。今後も国の動向を見つつ整備を進めていく。

●事業計画 (単位：千円)

		総事業費		
	2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計
事業内容	地区集会施設1か所 (神場区公民館)			/
事業費	25,000			25,000
財源内訳	国補			0
	防衛	25,000		25,000
	県補			0
	市債			0
	財繰			0
	負担			0
	小山			0
	寄付			0
	その他			0
一般	0			0

事業整理シート

事業名	太陽光発電等新・省エネルギー機器設置費補助事業	整理番号	5101-030			
所管	環境部 環境課	予算款項目	一般会計	4	1	7

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2006年度 (平成18年度)	～			根拠法令・要綱等 御殿場市太陽光発電等新・省エネルギー機器設置事業補助金交付要綱
基本計画における位置づけ	施策番号:	5-1-1		施策名:	新・省エネルギーの導入推進
	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置づけ	第二次御殿場市環境基本計画				

●事業の内容

目的	環境への負荷が少ない新・省エネルギー機器の導入を推進し、地球温暖化防止に寄与する。
対象	市内の自ら居住する住宅に太陽光発電システム+家庭用エネルギー管理システム(HEMS)、燃料電池給湯器(エネファーム)若しくはリチウムイオン蓄電池システムを設置又はこれらの機器が設置された市内の新築住宅を購入する市民。
手段	新・省エネ機器等の設置者にそれぞれ太陽光発電システム+家庭用エネルギー管理システム(HEMS)5万円、燃料電池給湯器(エネファーム)5万円、リチウムイオン蓄電池システム5万円の補助金を交付する。
成果	市内の住宅に新・省エネ機器等の設置を推進することにより、地域において環境負荷の低減と地球温暖化の防止に効果を発揮する。

事業の背景・住民意見の反映	平成19年度2月策定の地域省エネルギービジョンの重点プロジェクトの一つとして、新・省エネ機器等の導入支援事業があり、市民アンケートにおいても補助制度の要望が強くあった。新・省エネ機器は国、県及び市の補助金等により一定の普及はなされてきたものの、市民の関心は依然高い。今後も市民のニーズにあった新・省エネ機器の導入を推進する。
---------------	--

PDCAサイクルの実施状況	平成18年度から太陽光発電等に対する補助制度を開始し、市民ニーズや近隣市町の状況を踏まえながら補助対象機器の拡大・変更を行ってきた。これからも引き続き、動向を見ながら補助対象機器の見直しを図り、効率の高い機器へと補助対象をシフトすることで環境負荷の低減及び地球温暖化の防止に寄与していく。
---------------	--

●事業計画 (単位：千円)

		総事業費		
	2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計
事業内容	・太陽光発電システム+家庭用エネルギー管理システム 65基、 ・燃料電池給湯器 10基、 ・リチウムイオン蓄電池システム 45基	・太陽光発電システム+家庭用エネルギー管理システム 65基、 ・燃料電池給湯器 10基、 ・リチウムイオン蓄電池システム 45基	・太陽光発電システム+家庭用エネルギー管理システム 65基、 ・燃料電池給湯器 10基、 ・リチウムイオン蓄電池システム 45基	/
事業費	6,000	6,000	6,000	18,000
財源内訳	国補			0
	防衛			0
	県補			0
	市債			0
	財繰			0
	負担			0
	小山寄付			0
	その他			0
一般	6,000	6,000	6,000	18,000

事業整理シート

事業名	エコガーデンシティ推進事業	整理番号	5101-050			
所管	企画部 未来プロジェクト課	予算款項目	一般会計	2	1	9

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2017年度(平成29年度)	～		根拠法令・要綱等	持続可能な開発目標(SDGs)実施指針
基本計画における位置づけ	施策番号:	5-1-1	施策名:	新・省エネルギーの導入推進	
	関連施策:	6-1-3	施策名:	景観資源を生かした良好な景観の形成	
個別計画での位置づけ					

●事業の内容

目的	産学官金の連携と市民参画により、先端技術を活用しながら優れた環境と景観のまちづくりを推進することで、市の魅力・ブランド力やシビックプライドを向上させるとともに、産業の集積や観光交流人口の増加など地域経済活性化を実現することを目的とする。
対象	市全域・全市民
手段	良好な自然環境や交通利便性を活かし、御殿場市エコガーデンシティ推進協議会において関係団体・企業や有識者の意見を聴取しながら、産学官金連携による事業や実証実験などのプロジェクトを推進する。AI(人工知能)やIOT(モノのインターネット)など先端技術の活用による公益増進も図っていく。
成果	先端技術活用による優れた環境と景観のまちづくりに取り組むことで、低炭素型の地域社会形成や富士山麓にふさわしい景観形成のほか、市の魅力・ブランド力やシビックプライドを向上させるとともに、ビジネスマッチングや関連産業の集積、観光交流人口の増加など地域経済活性化が実現される。
事業の背景・住民意見の反映	平成27年11月に発足した駒門周辺地域エコシティ化推進協議会を発展的に解消し、対象を全市民的に拡大するとともに景観形成など関連分野も含めた取組を進めるため、平成29年7月に産学官金と市民団体から構成する「御殿場市エコガーデンシティ推進協議会」を発足し、関係者や市民の意見把握を行っている。
PDCAサイクルの実施状況	平成29年度より先端技術を有する企業・団体と連携協定を締結し、技術開発に協力することで当市のブランド力向上を図るとともに、森林保全・温暖化対策・エネルギーの地産地消・農業振興など各分野の課題解決のための技術活用に取り組んでいる。国ではSDGs(国連持続可能な開発目標)に取り組む自治体増加を目指していることから、こうした取組につなげたい。

●事業計画(単位:千円)

		総事業費			
		2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計
事業内容	事業内容	・エコガーデンシティ推進協議会事業(先端技術活用の実証実験等) ・富士山ビューポイント整備調査(箱根山系)	・エコガーデンシティ推進協議会事業(先端技術活用の実証実験等)	・エコガーデンシティ推進協議会事業(先端技術活用の実証実験等)	
	事業費	1,000	1,000	1,000	3,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
その他				0	
一般	1,000	1,000	1,000	3,000	

事業整理シート

事業名	環境教育推進・自然環境保全啓発事業	整理番号	5203-010			
所管	環境部 環境課	予算款項目	一般会計	4	1	7

●事業の種類と位置づけ

事業期間		～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置づけ	施策番号:	5-2-3	施策名:	環境教育・環境学習の充実	
	関連施策:	5-1-2	施策名:	環境負荷低減対策の教育・啓発	
個別計画での位置づけ	第二次御殿場市環境基本計画				

●事業の内容

目的	自然保護や環境保全の推進、環境負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築に向けて、自然環境や環境問題等に関する知識や考え方を身に付け、環境保全に貢献できる人材を育成する。
対象	市民、市内小中学生
手段	学校やNPO法人と協働したアース・キッズ事業(地球温暖化防止に関する学習と実践)やこども環境会議事業(御殿場の環境について考え、市長に提言を行う)、富士山の豆博士事業(富士山に関する学習)や自然観察会、トンボ池の保全事業、野鳥保護啓発事業等を実施する。
成果	市民や子ども達の自然保護や環境保全などに対する理解が深まるとともに、自然を大切にしている意識が高まり、家庭や地域における環境保全につながる具体的な行動や取組が実践される。

事業の背景・住民意見の反映	環境問題に対する正しい知識と対応力を備えた人材の育成が求められている。また、自然とのふれあい事業により、身近な自然保護や環境保全に関する意識を高め、行動に移していくことが重要である。
---------------	---

PDCAサイクルの実施状況	開始当初に比べ環境教育イベント(自然観察会)の参加者の数が減少してきている。より多くの方に参加してもらえるよう魅力的なイベント内容や広報を行い、関係団体との連携を模索するなど、引き続き子ども達に魅力ある環境教育及び啓発を推進していく。
---------------	---

●事業計画 (単位：千円)

		総事業費			
	2019(平成31)年度	2020年度	2021年度		計
事業内容	こども環境会議事業 富士山豆博士事業 アース・キッズ事業 自然観察会等	こども環境会議事業 富士山豆博士事業 アース・キッズ事業 自然観察会等	こども環境会議事業 富士山豆博士事業 アース・キッズ事業 自然観察会等		/
事業費	2,000	2,000	2,000		6,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補	465	465	465	1,395
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
その他	350	350	350		1,050
一般	1,185	1,185	1,185		3,555

事業整理シート

事業名	農産物等被害防止対策事業	整理番号	5204-010			
所管	産業スポーツ部 農政課	予算款項目	一般会計	6	1	3

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2016年度 (平成28年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	施策番号:	5-2-4	施策名:	野生鳥獣の適正な保護・管理		
	関連施策:	1-3-1	施策名:	農業生産基盤の整備及び維持管理		
個別計画での位置づけ						

●事業の内容

目的	鳥獣による農作物被害の予防対策に有効な方法を調査・研究して、防止対策の普及につなげる。
対象	市内全域
手段	鳥獣被害に対する個別対策や地域対策について、被害動物や地域特性にあった方法を調査研究し、モデル事業を実施する中で、対費用効果や有効性などについて評価し、その対策方法の普及を図る。
成果	より安価で、より簡便な対策の普及により鳥獣被害を減少させることで、営農意欲や生産効率が向上し、耕作放棄地対策にもつながる。

事業の背景・住民意見の反映	鳥獣による農作物被害エリアは年々拡大している。農作物被害は、金銭的な損害だけでなく、農家の営農意欲にも影響を与えるため、より安価で有効な個別にできる対策が求められている。
---------------	---

PDCAサイクルの実施状況	現在農地の鳥獣害対策として電気柵やワイヤーメッシュ柵等が有効であるとされているが、設置費用や維持管理が農家の負担となっている。個別対策、また、地域ぐるみでの対策を考える中で、特性にあった安価で簡易な対策を調査・研究し、負担はあるが有効な対策である柵の設置と併せその普及を図ることで、営農意欲の向上につなげていく必要がある。
---------------	---

●事業計画 (単位：千円)

		総事業費		
	2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・対策の調査・研究、モデル事業の実施及び有効策の普及のためのPR活動 ・有効策の市独自の補助事業検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・対策の調査・研究、有効策の普及のためのPR活動 ・有効策の市独自の補助事業実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・対策の調査・研究、有効策の普及のためのPR活動 ・有効策の市独自の補助事業実施 	/
事業費	2,000	2,000	2,000	6,000
財源内訳	国補			0
	防衛			0
	県補			0
	市債			0
	財繰			0
	負担			0
	小山寄付			0
	その他	1,500	1,500	1,500
一般	500	500	500	1,500

事業整理シート

事業名	鳥獣被害防止対策事業	整理番号	5204-020			
所管	産業スポーツ部 農林整備課	予算款項目	一般会計	6	2	1

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2011年度 (平成23年度)	～			根拠法令・要綱等 鳥獣被害防止特措法・鳥獣被害防止総合対策事業費補助交付要綱
基本計画における位置づけ	施策番号:	5-2-4	施策名:	野生鳥獣の適正な保護・管理	
	関連施策:	1-3-1	施策名:	農業生産基盤の整備及び維持管理	
個別計画での位置づけ					

●事業の内容

目的	鳥獣による農林産物等の被害の予防及び鳥獣の捕獲等の対策を実施する。
対象	市内全域
手段	県の承認を受けた御殿場市鳥獣被害防止計画を基に御殿場市鳥獣被害防止対策協議会が捕獲の担い手の育成、狩猟免許取得の促進、防護柵の整備事業を行う。また、課題及び情報を共有するための地域研修会や勉強会を実施する。平成29年度に御殿場市鳥獣被害対策実施隊を設置し捕獲対策・被害防止に取り組んでいる。
成果	御殿場市鳥獣被害防止対策協議会が取組むことにより、市や鳥獣被害対策実施隊が一体となって鳥獣被害に取組む体制が整い、集落単位の鳥獣被害に対する意識が高まり、被害の軽減が図られる。

事業の背景・住民意見の反映	近年、鳥獣による農林産物等の被害は多く報告があり、特にシカによる水稻苗の被害が広がっている中で、農林産物の被害防止と有害鳥獣の捕獲頭数を増やしていくことは急務である。御殿場市鳥獣被害防止計画を基に被害対策の推進を図る。国庫補助金がシカ・イノシシの成獣1頭につき8,000円から7,000円に減額。減額分は財産区繰入金を増額した。
---------------	--

PDCAサイクルの実施状況	平成29年度に設置された御殿場市鳥獣被害対策実施隊による鳥獣捕獲や被害防止対策と防護柵の設置等により、より有効な農作物等の被害の防止が行われている。また、研修会等を実施することにより、猟友会内で捕獲に関する基準やモラルについて周知徹底がされている。猟友会員の高齢化による後継者不足が課題となっているため、狩猟免許取得の促進が必要となる。
---------------	--

●事業計画 (単位：千円)

		総事業費			
	2019(平成31)年度	2020年度	2021年度		計
事業内容	鳥獣被害防止対策協議会が実施する侵入防止柵設置や有害鳥獣捕獲事業への報奨金交付及び猟友会への捕獲業務委託、鳥獣被害対策実施隊活動に対する費用弁償及び報酬	鳥獣被害防止対策協議会が実施する侵入防止柵設置や有害鳥獣捕獲事業への報奨金交付及び猟友会への捕獲業務委託、鳥獣被害対策実施隊活動に対する費用弁償及び報酬	鳥獣被害防止対策協議会が実施する侵入防止柵設置や有害鳥獣捕獲事業への報奨金交付及び猟友会への捕獲業務委託、鳥獣被害対策実施隊活動に対する費用弁償及び報酬	/	/
事業費	15,000	15,000	15,000		45,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補	6,970	6,970	6,970	20,910
	市債				0
	財繰	2,735	2,735	2,735	8,205
	負担				0
	小山				0
	寄付	350	350	350	1,050
その他				0	
一般	4,945	4,945	4,945		14,835

事業整理シート

事業名	資源回収奨励事業	整理番号	5403-010		
所管	環境部 リサイクル推進課	予算款項目	一般会計	4	2

●事業の種類と位置づけ

事業期間	1994年度 (平成6年度)	～			根拠法令・要綱等	御殿場市資源回収奨励金要綱
基本計画における位置づけ	施策番号:	5-4-3		施策名:	リサイクル(再生利用)の推進	
	関連施策:			施策名:		
個別計画での位置づけ						

●事業の内容

目的	廃棄物の資源化を推進するため。
対象	資源回収団体(自治会、婦人会やPTAの団体等)
手段	御殿場市資源回収奨励金交付要綱により、地域住民で組織する団体が回収した資源物量に応じて、奨励金を交付する。
成果	資源の有効活用に対する市民の意識の高揚が図られ、排出ごみの減量化に伴って処理経費が節減される。
事業の背景・住民意見の反映	廃棄物の資源化を促進することにより、ごみ減量やリサイクルを推進する。
PDCAサイクルの実施状況	資源回収奨励金制度は、ごみの減量化に伴う処理経費の節減並びに環境美化及び資源の有効利用に対する市民の意識の高揚を図ることを目的に、平成6年度から事業を開始し24年が経過した。当初の目的である資源化によるごみ減量の推進意識が市民の皆様に着実に定着しつつある現状を踏まえ、この制度を段階的に奨励金の削減を行いながら、「事業のあり方」を検討していく。

●事業計画 (単位：千円)

		総事業費			
		2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計
事業内容	資源回収奨励金事業		資源回収奨励金事業	資源回収奨励金事業	
事業費		8,000	6,000	4,000	18,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				
一般		8,000	6,000	4,000	18,000

事業整理シート

事業名	ごみ収集運搬業務事業	整理番号	5404-020			
所管	環境部 リサイクル推進課	予算款項目	一般会計	4	2	3

●事業の種類と位置づけ

事業期間	1998年度 (平成10年度)	～		根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
基本計画における位置づけ	施策番号:	5-4-4	施策名:	適切な廃棄物分別・処理方式の確立	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置づけ	一般廃棄物処理基本計画				

●事業の内容

目的	ごみ及び資源物等の収集及び運搬業務等を円滑かつ効果的に事業運営を行うため。
対象	市民
手段	可燃ごみ収集、資源物(古紙)収集、資源物(びん・缶)収集及びコンテナ配付、資源物(金属類等)コンテナ等配付、再資源化品拠点回収(ペットボトル53か所・トレイ52か所・廃蛍光管21か所・発泡スチロール1か所)を委託業務として実施。
成果	適正なごみ及び資源物等の収集・運搬・処理等の体制を確立している。
事業の背景・住民意見の反映	衛生面や美観上から、家庭系の集積所ごみ等を午前中に回収できる収集体制を図り、市民へのサービスを確保する。
PDCAサイクルの実施状況	市民の要望等を反映させ、市民が安全にごみ等を排出できるように、利用者と協議しごみ集積所の新設を行っている。さらに今後の社会情勢等を考慮して、高齢者や交通弱者等のごみ等排出への要望等に対応していく。また、安全かつ効果的に収集運搬業務等を行うため、委託業務と直営業務の状況把握と改善を実施し、より市民サービスの向上を図る。

●事業計画 (単位：千円)

		総事業費			
		2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計
事業内容		ごみ等収集運搬処理業務等(可燃ごみ収集、資源物(びん・缶・古紙)収集、びん・缶コンテナ配付、金属類等コンテナ等配付、再資源化品拠点回収)	ごみ等収集運搬処理業務等(可燃ごみ収集、資源物(びん・缶・古紙)収集、びん・缶コンテナ配付、金属類等コンテナ等配付、再資源化品拠点回収)	ごみ等収集運搬処理業務等(可燃ごみ収集、資源物(びん・缶・古紙)収集、びん・缶コンテナ配付、金属類等コンテナ等配付、再資源化品拠点回収)	/
	事業費	160,000	164,000	164,000	488,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	3,500	3,500	3,500	10,500
一般	156,500	160,500	160,500	477,500	

事業整理シート

事業名	高濃度PCB廃棄物処分事業	整理番号	5404-030			
所管	総務部 管財課	予算款項目	一般会計	2	1	7

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2017年度 (平成29年度)	～	2019年度 (平成31年度)	根拠法令・要綱等	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法
基本計画における位置づけ	施策番号:	5-4-4		施策名:	適切な廃棄物分別・処理方式の確立
	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置づけ					

●事業の内容

目的	「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、2027年3月31日までに処分を行うことが義務付けられているポリ塩化ビフェニル廃棄物(PCB廃棄物)の処分を行う。
対象	市民
手段	市役所庁舎保管のPCB廃棄物のうち、中間貯蔵・環境安全事業株式会社(JESCO)でのみ処理が可能である高濃度PCB廃棄物(安定器等)についてJESCOへ処分の委託を行う。
成果	2027年3月31日までに処分が義務付けられているPCB廃棄物の中で、最も処理方法が限られている高濃度PCB廃棄物を処分することで、市民の健康の保護及び生活環境の保全が図られる。
事業の背景・住民意見の反映	高濃度PCB廃棄物について、これまで処分方法が存在せず、市役所を含め各事業者がそれぞれPCB保管場所を定め、保管を行ってきたが、平成27年度よりJESCOにおいて処理することが可能となった。しかし、受け入れ期間が2021年度までと限定されたため、それまでに処分を行うことが必要となった。
PDCAサイクルの実施状況	処分費用の平準化及びコンプライアンスの順守を目的に、3か年での確実な事業完了を目指す。

●事業計画 (単位：千円)

				総事業費	53,000
	2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計	
事業内容	高濃度PCB廃棄物処分	高濃度PCB廃棄物処分		/	
事業費	10,000	13,000		23,000	
財源内訳	国補			0	
	防衛			0	
	県補			0	
	市債			0	
	財繰			0	
	負担			0	
	小山			0	
	寄付			0	
	その他			0	
一般	10,000	13,000		23,000	

事業整理シート

事業名	一般廃棄物処理基本計画策定事業	整理番号	5404-040		
所 管	環境部 リサイクル推進課	予算款項目	一般会計	4	2

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2021年度	～	2031年度	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
基本計画における位置づけ	施策番号:	5-4-4	施策名:	適切な廃棄物分別・処理方式の確立	
	関連施策:	5-4-6	施策名:	ごみの減量と資源循環型社会の教育・普及・意識啓発	
個別計画での位置づけ	一般廃棄物処理基本計画				

●事業の内容

目 的	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条第1項の規定に基づき、一般廃棄物処理基本計画を策定する。
対 象	市民及び事業所
手 段	一般廃棄物処理基本計画(案)についてごみ減量等推進審議会に諮問し、答申を得た後、当核計画について公表・周知する。
成 果	ごみの発生を抑制し、資源化・再利用を促進し、資源循環型社会の構築を図る。

事業の背景・住民意見の反映	平成27年度に新たなごみ減量施策として指定ごみ袋の有料化・新資源物回収の実施をした。また、ごみ処理施設も平成27年に焼却センター、29年に再資源化センターが稼働し、分別収集の基準も新しくなった。市民の意見を反映させるため、ごみ減量等推進審議会に諮問し、別にパブリックコメントを実施する。
---------------	---

PDCAサイクルの実施状況	現在の一般廃棄物処理基本計画は、平成18年度を初年度とし15年間の計画期間で、2020年度を計画策定の目標年度としている。平成22年度中に中間見直しを行い改定したが、計画目標年度は当初の2020年度までの計画であるため新たに策定を行う。
---------------	--

●事業計画 (単位：千円)

			総 事 業 費	4,000
	2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計
事業内容	一般廃棄物処理基本計画策定事業	一般廃棄物処理基本計画策定事業		/
事業費	1,000	3,000		4,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
一 般	1,000	3,000		4,000

事業整理シート

事業名	有機資源循環推進事業	整理番号	5405-010			
所管	環境部 リサイクル推進課	予算款項目	一般会計	4	2	3

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2008年度 (平成20年度)	～			根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
基本計画における位置づけ	施策番号:	5-4-5	施策名:	廃棄物処理・リサイクル施設の整備		
	関連施策:	5-4-4	施策名:	適切な廃棄物分別・処理方式の確立		
個別計画での位置づけ	一般廃棄物処理基本計画					

●事業の内容

目的	生ごみの減量化、資源化を推進することにより、資源循環型社会の構築を図る。
対象	市民及び事業所
手段	生ごみ堆肥化事業の事業費として、御殿場市一般廃棄物処理事業協同組合に処理業務委託料を支出する。
成果	生ごみの減量化、資源化を推進することにより、資源循環型社会の構築を図ることが出来る。また、生ごみの約80%が水分であることから、生ごみの堆肥化にする収集量が増加すれば、富士山エコパーク焼却センターの負荷が軽減できる。

事業の背景・住民意見の反映	可燃ごみの中で約20パーセントを占める生ごみを減少させることにより、資源循環型社会の構築を図り、可燃ごみ収集運搬処理経費を削減させる。
---------------	---

PDCAサイクルの実施状況	平成23年度から「ゆめかまど」で実施している生ごみ堆肥化事業処理施設の処理可能量500t/年となっている。平成29年度の収集・処理実績は455tであった。今後は課題もあるが、市民の協力を頂き、収集対象地区の拡大をして収集処理量の増加を図っていく。
---------------	---

●事業計画 (単位：千円)

		総事業費			
		2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計
事業内容	生ごみ収集運搬処理業務委託		生ごみ収集運搬処理業務委託	生ごみ収集運搬処理業務委託	
事業費		26,000	26,000	26,000	78,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				
一般		26,000	26,000	26,000	78,000

事業整理シート

事業名	上水道配水管布設等整備事業	整理番号	5504-010		
所管	環境部 上水道課	予算款項目	上水道事業会計	1	1

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2011年度 (平成23年度)	～			根拠法令・要綱等	水道法
基本計画における位置づけ	施策番号:	5-5-4		施策名:	水道水の安定供給	
	関連施策:			施策名:		
個別計画での位置づけ	御殿場市上水道事業第9期経営変更、御殿場市水道ビジョン					

●事業の内容

目的	水道水の安定供給を図る
対象	全市民、全事業者(印野簡易水道を除く)
手段	導・送・配水管布設及び老朽(経年)管の更新、耐震管の布設
成果	配水管の整備により、水道水の安定供給が図られる
事業の背景・住民意見の反映	平成23年度に静岡県知事の認可を受けた御殿場市上水事業第9期経営変更(平成23年度から2021年度)に基づき配水量の安定化のため事業を実施する。
PDCAサイクルの実施状況	配水のブロック化、緊急時における飲料水の安定供給の確保を図るため、2021年度まで配水管路耐震化目標率15パーセントに向け、年間の布設及び布設替えを計画的に実施し、耐震管率の向上を行っている。

●事業計画 (単位：千円)

総事業費

3,790,000

		2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計
事業内容		配水管布設(替) L=4,000m 耐震管布設 L=1,000m 減圧弁設置1基 送水管布設 L=200m 新東名他配水管布設替 L=2,400m	配水管布設(替) L=4,000m 耐震管布設 L=1,000m 減圧弁設置1基 送水管布設 L=200m 新東名他配水管布設替 L=2,400m	配水管布設(替) L=6,000m 耐震管布設 L=2,000m 減圧弁設置1基 送水管布設 L=200m	/
	事業費	497,000	497,000	605,000	1,599,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山 寄付				0
	その他	497,000	497,000	605,000	1,599,000
一般	0	0	0	0	

事業整理シート

事業名	上水道配水池築造等整備事業	整理番号	5504-020			
所管	環境部 上水道課	予算款項目	上水道事業会計	1	1	2

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2011年度 (平成23年度)	～			根拠法令・要綱等	水道法
基本計画における位置づけ	施策番号:	5-5-4		施策名:	水道水の安定供給	
	関連施策:			施策名:		
個別計画での位置づけ	御殿場市上水道事業第9期経営変更、御殿場市水道ビジョン					

●事業の内容

目的	水道水の安定供給を図る
対象	全市民、全事業者(印野簡易水道を除く)
手段	配水場築造、水中ポンプ(取水施設)の更新、電気設備・滅菌機等の更新、自家発電機設備の整備等
成果	取水及び配水施設の整備により、水道水の安定供給が図られる
事業の背景・住民意見の反映	平成23年度に静岡県知事の認可を受けた御殿場市上水道事業第9期経営変更(平成23年度から2021年度)に基づき配水量の安定化のため事業を実施する。
PDCAサイクルの実施状況	配水のブロック化、緊急時における飲料水の確保を図るため、配水場の耐震化を行っている。また、機器等の更新、ポンプ(取水施設)の更新については、更新計画に基づき毎年計画的に行っている。

●事業計画 (単位：千円)

総事業費

2,192,000

		2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計
事業内容		大子山配水場築造 電気設備更新水位計・自動 残留塩素計・滅菌機更新 取水ポンプ浚渫更新 自家発電機更新	大子山配水場築造 電気設備更新水位計・自動 残留塩素計・滅菌機更新 取水ポンプ浚渫更新	電気設備更新水位計・自動 残留塩素計・滅菌機更新 取水ポンプ浚渫更新	/
事業費		212,000	284,000	49,000	545,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山 寄付				0
	その他	212,000	284,000	49,000	545,000
一般	0	0	0	0	

事業整理シート

事業名	印野簡易水道整備事業	整理番号	5504-030			
所管	環境部 上水道課	予算款項目	簡易水道特会	1	1	2

●事業の種類と位置づけ

事業期間	1993年度 (平成5年度)	～	2021年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	施策番号:	5-5-4		施策名:	水道水の安定供給
	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置づけ	御殿場市水道事業基本計画				

●事業の内容

目的	簡易水道水の配水量の確保及び地区住民への水道水の安全確実な供給を図る
対象	印野地区民
手段	年次計画による設備等施設の更新を行う
成果	取水及び配水施設の整備により、水道水の安定供給が図られる
事業の背景・住民意見の反映	平成19年度に策定し、平成25年度に改定した御殿場市水道ビジョンに基づき配水量の安心・安定化のため事業を実施する
PDCAサイクルの実施状況	御殿場市水道事業の現状をふまえ、安全で良質な水道水を安心・安定的に供給する為、耐震管による布設替え及び、機器・ポンプ(取水施設)等も更新計画に基づき継続して実施している

●事業計画 (単位：千円)

		総事業費			
		2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・御胎内吸水地非常用自家発電機設置 ・配水管布設替L=400m 	<ul style="list-style-type: none"> ・小木原第1配水場非常用自家発電機設置 ・配水管布設替L=600m 	<ul style="list-style-type: none"> ・小木原第1配水場滅菌機更新 ・配水管布設替L=600m ・配水管布設設計業務委託 		
事業費	47,000	47,000	49,000		143,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	47,000	47,000	49,000	143,000
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
一般	0	0	0		0

事業整理シート

事業名	企業会計移行事業	整理番号	5504-040			
所管	環境部 上水道課	予算款項目	簡易水道特会	1	1	4

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2017年度 (平成29年度)	～	2020年度	根拠法令・要綱等
基本計画における位置づけ	施策番号:	5-5-4	施策名:	水道水の安定供給
	関連施策:	7-5-4	施策名:	わかりやすい財政状況の公表
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	簡易水道事業について、地方公営企業法を適用した企業会計方式へ移行することで経営状況の透明性を向上させ、健全な簡易水道経営が行われるようにする。
対象	御殿場市簡易水道事業
手段	業務委託により資産の調査・評価、システムの構築を行う。また、条例・規則の整備などの法適化に伴う事務手続き等を実施する。
成果	事業の財政状況や経営状況について明確な説明が可能となる。また、上水道事業や工業用水道事業と同じ会計処理方法となり、事務が円滑になる。

事業の背景・住民意見の反映	平成27年1月の総務省からの通達により、人口3万人以上の市町村の簡易水道事業は、2020年度までに公営企業会計に基づいたものに移行することになっている。
---------------	--

PDCAサイクルの実施状況	初年度(平成29年度)は固定資産調査を行うため、委託契約を結び過去に遡り工事の概要などを調査、30・31年度はシステムの構築をはじめ、2020年度から運用開始する予定。
---------------	--

●事業計画 (単位：千円)

			総事業費	26,000
	2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計
事業内容	システム構築・移行事務	企業会計運用事務		/
事業費	10,000	5,000		15,000
財源内訳	国補			0
	防衛			0
	県補			0
	市債			0
	財繰	10,000	5,000	15,000
	負担			0
	小山			0
	寄付			0
	その他			0
一般	0	0		0

事業整理シート

事業名	簡易水道経営戦略策定及び変更認可申請事業	整理番号	5504-050			
所管	環境部 上水道課	予算款項目	簡易水道特会	1	1	5

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2020年度	～	2020年度	根拠法令・要綱等
基本計画における位置づけ	施策番号:	5-5-4	施策名:	水道水の安定供給
	関連施策:	7-5-4	施策名:	わかりやすい財政状況の公表
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	簡易水道事業について、経営戦略を策定すると共に認可を変更申請し、将来的な経営の展望と実状に即したものにす。
対象	御殿場市簡易水道事業
手段	業務委託により将来的な水需要や人口推計も含め、40年以上先を見据えた経営戦略の策定と、県へ変更認可申請を行う。
成果	事業を継続させるため、将来的な展望が出来ると共に、実情に即したものになる。

事業の背景・住民意見の反映	平成28年1月の総務省からの通達により、2020年度までに経営戦略の策定を迫られているが、企業会計に移行後でなくては正しい数値が出ないため、2020年度中に策定すると報告しました。また、平成30年度の県の立入調査に於いて、簡易水道の認可が前回の申請から25年が経ち、使用井戸なども実状に合わない事が判明し、県へ変更認可を申請することになりました。経営戦略で水需要や人口推計も出すので同時に変更認可申請したほうが効率的なため、県には2020年度に認可を申請すると報告し、了承を得ている。
---------------	--

PDCAサイクルの実施状況	2020年度に業務委託により経営戦略の策定と、県へ変更認可申請を行う。
---------------	-------------------------------------

●事業計画（単位：千円）

総事業費

6,000

		2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計
事業内容			経営戦略策定及び変更認可申請事務		/
事業費			6,000		6,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰		6,000		6,000
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
その他					0
一般			0		0

事業整理シート

事業名	下水道管渠整備事業	整理番号	5506-010		
所管	環境部 下水道課	予算款項目	公共下水道特会	2	1

●事業の種類と位置づけ

事業期間	1988年度 (昭和63年度)	～		根拠法令・要綱等	下水道法
基本計画における位置づけ	施策番号:	5-5-6		施策名:	公共下水道の整備
	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置づけ	御殿場市公共下水道事業計画				

●事業の内容

目的	市街地における生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図る。
対象	御殿場市下水道整備構想エリアマップにおいて公共下水道で整備する区域
手段	御殿場処理区事業認可区域648haの下水道管渠工事
成果	生活環境の改善、自然環境の保全
事業の背景・住民意見の反映	御殿場処理区は平成18年度に4期139haを追加し事業認可区域648haを平成30年度に事業期間の延伸をした事業期間内に完了するように整備中。 下水道整備を要望している市民も多く早期完成が必要である。
PDCAサイクルの実施状況	早期加入促進が図られるように整備計画を検討する。実施設計の中で、配管ルート、工法の再検討を行う。建設費だけでなく維持管理費を含めトータルコストの低減を図る。国庫補助を活用し整備を行う。

●事業計画 (単位：千円)

		総事業費			
		2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計
事業内容	管渠工事L=1.2kmA=5ha 御殿場、西田中、北久原、 栢ノ木地先	管渠工事L=1.2kmA=5ha 御殿場、西田中、北久原、 栢ノ木地先	管渠工事L=1.2kmA=5ha 御殿場、西田中、北久原、 栢ノ木地先		
事業費	186,000	183,000	182,000		551,000
財源内訳	国補	40,000	40,000	40,000	120,000
	防衛				0
	県補				0
	市債	141,000	138,000	137,000	416,000
	財繰				0
	負担	5,000	5,000	5,000	15,000
	小山 寄付				0
	その他				0
一般	0	0	0		0

事業整理シート

事業名	浄化槽設置事業	整理番号	5507-010			
所管	環境部 下水道課	予算款項目	一般会計	4	2	1

●事業の種類と位置づけ

事業期間	1989年度(平成1年度)	～		根拠法令・要綱等	浄化槽法・御殿場市浄化槽設置事業補助金交付要綱
基本計画における位置づけ	施策番号:	5-5-7		施策名:	合併処理浄化槽の普及
	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置づけ	御殿場市生活排水処理基本計画(H28.3)、御殿場市地域循環型社会形成推進地域計画(H26.11)				

●事業の内容

目的	生活排水による公共用水域等の水質汚濁を防止するため。
対象	農業集落排水区域又は公設浄化槽整備事業特定地域内の受益者を除く、公共下水道事業認可区域外に住宅の用途のために10人槽以下の浄化槽を設置する者。
手段	浄化槽の設置費用の一部を補助する。
成果	公共用水域等の水質保全に寄与する。
事業の背景・住民意見の反映	市内には単独処理浄化槽やくみ取り浄化槽など生活排水処理未処理世帯が多く残っている。下水道や農業集落排水など公共による汚水処理を行う区域で汚水処理整備を推進し、市内の公共用水域等の水質保全を図るために行う事業として位置付けている。
PDCAサイクルの実施状況	水質汚濁に影響が大きい単独浄化槽や汲取り槽の転換をより促進したい。そのために平成28年度より浄化槽補助金額を見直し、新築を半額・転換を2倍程度に変更した。平成28年度の転換の割合は9.7%から16.5%に平成29年度は17.0%に増加した。

●事業計画(単位:千円)

		総事業費			
	2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計	
事業内容	5人槽新築:50 5人槽転換:4 7人槽新築:37 7人槽転換:7 10人槽新築:11 10人槽転換:1 合計 :110	5人槽新築:50 5人槽転換:4 7人槽新築:37 7人槽転換:7 10人槽新築:11 10人槽転換:1 合計 :110	5人槽新築:50 5人槽転換:4 7人槽新築:37 7人槽転換:7 10人槽新築:11 10人槽転換:1 合計 :110	/	
事業費	14,000	14,000	14,000	42,000	
財源内訳	国補	4,666	4,666	4,666	13,998
	防衛				0
	県補	1,515	1,381	1,247	4,143
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
その他	1,000	1,000	1,000	3,000	
一般	6,819	6,953	7,087	20,859	

事業整理シート

事業名	公設浄化槽整備事業	整理番号	5507-020			
所管	環境部 下水道課	予算款項目	公設浄化槽特会	4	2	1

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2010年度 (平成22年度)	～		根拠法令・要綱等	御殿場市公設浄化槽の整備等に関する条例 等
基本計画における位置づけ	施策番号:	5-5-7	施策名:	合併処理浄化槽の普及	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置づけ	御殿場市生活排水処理基本計画(H28.3)、御殿場市地域循環型社会形成推進地域計画(H26.11)、御殿場市公設浄化槽整備事業実施計画(H24.3)				

●事業の内容

目的	市民の生活排水環境の保全及び公衆衛生の向上、公共水域の水質保全を図るため。
対象	「特定地域」に居住する者で、専用住宅に合併浄化槽の設置を希望する者 現在は印野地区全域及び玉穂地区の一部(川柳区・中畑西区・北区・東区・南区)
手段	浄化槽の設置を希望する者の申請に基づき、市が浄化槽の整備を行う。
成果	「特定地域」及び下流域における河川水質の改善及び流水量の確保、その他の水環境の保全が図られる。
事業の背景・住民意見の反映	市内には単独浄化槽や汲取便槽など生活排水処理世帯が多く残っている。下水道や農業集落排水などの集合処理により汚水処理整備を行う区域外の区域で、市内の上流部などの汚水処理整備の推進が特に重要になる区域について、市が設置主体となり浄化槽を整備していくことへの市民の関心が高まっており、市では浄化槽の普及促進に努めている。
PDCAサイクルの実施状況	現状配管工事を含めた全体経費の提案が出来ない。また個別の立会・設計・積算や入札手続きのために民間の浄化槽設置に比べ長い期間が必要となり設置基数が伸び悩んでいる。平成31年度から特定地域に茶藨沢上・下区を追加し、整備率向上を目指すとともに、民間活力導入手法も含め最適な事業展開を検討・実施していく。

●事業計画 (単位：千円)

		総事業費			
		2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計
事業内容	浄化槽設置工事 65基 ・5人槽:22基 ・7人槽:37基 ・10人槽:6基 ・その他設計等	浄化槽設置工事 56基 ・5人槽:19基 ・7人槽:32基 ・10人槽:5基 ・その他設計等	浄化槽設置工事 49基 ・5人槽:16基 ・7人槽:28基 ・10人槽:5基 ・その他設計等		
	事業費	72,000	62,000	54,000	188,000
財源内訳	国補	22,715	19,547	17,220	59,482
	防衛				0
	県補	3,825	3,292	2,899	10,016
	市債				0
	財繰				0
	負担	6,392	5,500	4,845	16,737
	小山寄付				0
	その他	39,068	33,661	29,036	101,765
一般	0	0	0	0	

事業整理シート

事業名	御殿場浄化センターストックマネジメント事業	整理番号	5508-010			
所管	環境部 下水道課	予算款項目	公共下水道特会	2	1	1

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2007年度 (平成19年度)	～			根拠法令・要綱等	下水道法
基本計画における位置づけ	施策番号:	5-5-8		施策名:	汚水処理施設の拡充・維持管理	
	関連施策:			施策名:		
個別計画での位置づけ						

●事業の内容

目的	浄化センターの設備の老朽化に対し、点検・調査及び修繕・更新を行うことで延命化を図り、安全かつ効率的な維持管理を行う。
対象	御殿場浄化センター及び第一中継ポンプ場
手段	処理施設や設備機器の台帳をもとにして、老朽化(健全度)等の点検・調査を行い、長寿命化(ストックマネジメント)計画に基づき順次修繕・更新等を行う。
成果	重要度が高く高額な設備の点検・調査や修繕・更新を行い、安全かつ効率的な維持管理ができる。

事業の背景・住民意見の反映	御殿場浄化センターは供用開始後20年以上が経過しており、設備などの更新時期が到来している。これまでも機器の累積稼働時間などを考慮し点検や修繕を行っているが、長寿命化(ストックマネジメント)計画に基づき更新等を実施することで、事故の未然防止や効率的な維持管理が図れる。
---------------	---

PDCAサイクルの実施状況	平成28年度の社会資本整備事業に関する交付要綱の改正により、ストックマネジメント計画の策定が創設され、下水道施設全体に渡るストックマネジメント計画を策定する必要がある。電気機械設備は耐用年数が経過しており、改築・更新が必要である。機器の健全度や経営計画を勘案し、経費の平準化を図り進めたい。また、同時に進めている耐震化工事を一体的に進めることで共通経費の削減が期待できる。
---------------	--

●事業計画 (単位：千円)

		総事業費			
		2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計
事業内容		・ストックマネジメント計画 (処理場実施計画) ・管理棟改築工事 ・塩素混和池耐震化工事	・ストックマネジメント計画 (ポンプ場実施計画) ・塩素混和池耐震化工事 ・沈砂池棟耐震化改築 実施設計	・沈砂池棟耐震化改築工事	/
	事業費	118,000	105,000	105,000	328,000
財源内訳	国補	63,300	52,500	57,700	173,500
	防衛				0
	県補				0
	市債	36,800	31,800	44,900	113,500
	財繰	2,700	2,600	2,400	7,700
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
その他				0	
一般	15,200	18,100	0	33,300	

事業整理シート

事業名	下水道管渠ストックマネジメント事業	整理番号	5508-050		
所管	環境部 下水道課	予算款項目	公共下水道特会	1	2

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2018年度 (平成30年度)	～			根拠法令・要綱等	下水道法
基本計画における位置づけ	施策番号:	5-5-8		施策名:	汚水処理施設の拡充・維持管理	
	関連施策:			施策名:		
個別計画での位置づけ						

●事業の内容

目的	下水道管渠施設の老朽化に対し、点検・調査及び修繕・更新を行うことで延命化を図り、安全かつ効率的な維持管理を行う。
対象	下水道管渠施設
手段	ストックマネジメント計画にもとづき管渠施設の健全度等の点検・調査を行うとともに、特にマンホールポンプ施設について順次修繕・更新等を行う。
成果	管渠施設の、点検・調査や修繕・更新を計画的に行うことで安全かつ効率的な維持管理ができる。
事業の背景・住民意見の反映	マンホールポンプ施設については耐用年数を経過したまま稼働している施設が出てきている。これまでも年度点検結果等をもとに可能な限り修繕を行っているが、ストックマネジメント計画に基づき実施することで、事故の未然防止や効率的な維持管理が図れる。
PDCAサイクルの実施状況	平成28年度の社会資本整備事業に関する交付要綱の改正により、ストックマネジメント計画の策定が創設され、下水道管渠施設の計画を策定した。管渠は点検・調査により、健全度を判定し改築・更新時期を計画し、合わせて経営計画を立案して、経費の平準化を図り進めたい。マンホールポンプ施設(36箇所)は、すでに耐用年数が経過しており、順次定期更新する必要がある。

●事業計画 (単位：千円)

		総事業費			
		2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計
事業内容		・重要路線カメラ調査 (L=1.8km) ・マンホールポンプ施設更新 (N=1基)	・重要路線カメラ調査 (L=1.7km) ・マンホールポンプ施設更新 (N=1基)	・重要路線カメラ調査 (L=1.3km) ・マンホールポンプ施設更新 (N=1基)	/
	事業費	13,000	15,000	12,000	40,000
財源内訳	国補	2,500	2,200	1,900	6,600
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山 寄付				0
	その他				0
一般	10,500	12,800	10,100	33,400	

事業整理シート

事業名	御殿場浄化センター施設増設事業	整理番号	5508-060		
所管	環境部 下水道課	予算款項目	公共下水道特会	2	1

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2020年度	～		根拠法令・要綱等	下水道法
基本計画における位置づけ	施策番号:	5-5-8		施策名:	汚水処理施設の拡充・維持管理
	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置づけ	御殿場市公共下水道事業計画				

●事業の内容

目的	流入水量の増加に合わせて増設を行うことで、放流水質の状態を良好に保つこと。
対象	御殿場浄化センター
手段	水処理施設について、躯体の工事が済んでいる、標準法2系No.2の電気設備及び機械設備の導入を行う。また、管渠整備の進捗に合わせて、水処理及び汚泥処理施設等の増設工事を計画する。
成果	流入水量が増加しても、放流水質を確保することができる。また、遊休施設の活用により経営状態改善へ寄与することが考えられる。

事業の背景・住民意見の反映	御殿場浄化センターの現在の処理能力は13,000m ³ /日だが、2027年度には16,300m ³ /日となることが推計されている。この段階においても放流水質を確保するため、水処理施設の増設により、処理能力を16,500m ³ /日とする必要がある。
---------------	---

PDCAサイクルの実施状況	平成28・29年度策定のアクションプランにおける管渠整備計画により、流入量が増加する予測結果となり、増設時期を決定。毎年度の流入量実績をもとに、随時計画を見直す。水処理施設増設は、2021・2022年度の2か年工事予定。今後の管渠整備進捗に合わせて、水処理及び汚泥処理施設等の増設工事を計画する。
---------------	--

●事業計画（単位：千円）

総事業費 400,000

		2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計	
事業内容			・水処理施設(2系No.2) 機械・電気設備 増設実施設計	・水処理施設(2系No.2) 機械・電気設備 増設工事	/	
事業費			16,000	192,000	208,000	
財源内訳	国補		8,000	105,600	113,600	
	防衛				0	
	県補				0	
	市債		7,600	82,080	89,680	
	財繰		400	4,320	4,720	
	負担					0
	小山					0
	寄付					0
その他					0	
一般			0	0	0	